



2020年4月28日

各位

会社名 株式会社FHTホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 楊 暁軍  
(コード: 3777、JASDAQ)  
問合せ先 取締役経営企画管理本部長 森蔭 政幸  
(TEL. 03-6261-0081)

## （開示事項の経過）2019年12月期決算短信 及び2020年12月期第1四半期決算短信公表の遅延に関するお知らせ

当社は、2020年2月12日付「2019年12月期決算短信公表の遅延に関するお知らせ」、2020年2月19日付「（開示事項の経過）2019年12月期決算短信公表の遅延に関するお知らせ」、2020年3月23日付「（開示事項の経過）2019年12月期決算短信公表の遅延に関するお知らせ」、2020年4月15日付「（開示事項の経過）2019年12月期決算短信公表の遅延に関するお知らせ」（以下、「決算短信公表の遅延開示」といいます。）において決算短信公表の遅延について公表いたしました。

また、2019年12月期有価証券報告書の提出につきましては、決算短信公表の遅延開示において公表いたしましたとおり、2020年3月31日付で、内閣府令第15条の2第3項に規定する有価証券報告書の提出期限延長申請に係る承認を受け、延長後の提出期限であります2020年4月30日までに、2019年12月期決算短信の公表と、有価証券報告書を提出すべく、決算業務や監査業務を進めておりました。

### 1. 決算短信公表に関する現在の状況について

2020年1月29日より新型コロナウイルス感染症による肺炎の予防及び抑制を目的とした中国の省政府や市政府の通達による移動制限等に従うことによる影響で、当社の中国における3社の子会社（①吉奥萊科特医疗健康科技（上海）有限公司、②上海蓉勤健康管理有限公司、③栖霞市东明置业有限公司）の決算業務や監査業務が遅延しております。

当社の中国子会社に関して、中国監査法人の会計監査人が監査を実施しておりますが、新型コロナウイルス感染症による肺炎の予防及び抑制を目的とした中国の省政府や市政府の通達による移動制限等に従うことによる影響や、中国企業の決算日は全て12月末日であるため、中国企業の監査業務が集中していること等から、中国監査法人の会計監査人不足により、当社の中国子会社の監査業務に時間を要しており、決算関連手続に関するスケジュールが遅れております。このような状況から、2019年12月期決算短信を2020年4月30日に公表することは困難であります。

### 2. 決算短信公表に関する今後の予定について

当社は、中国監査法人及び当社の会計監査人と決算関連手続に関するスケジュールを再検討し、2019年12月期決算短信につきましては、2020年5月末日までに公表する予定であります。これに伴い2020年12月期第1四半期決算短信につきましては、2019年12月期決算短信公表後に、速やかに公表する予定であります。

また、2020年3月10日付「第26期定時株主総会及び継続会の開催に関するお知らせ」において公表いたしました、第26期定時株主総会の継続会の開催日時及び場所につきましては、確定次第、速やかに公表する予定であります。

### 3. 2019年12月期有価証券報告書及び2020年12月期第1四半期 四半期報告書の提出について

上記1に記載した理由により、2019年12月期有価証券報告書につきましても、2020年4月30日までに提出することは困難であります。なお、有価証券報告書及び四半期報告書の提出期限については、2020年4月17日付で施行された企業内容等の開示に関する内閣府令附則第4項に基づき一律に2020年

9月30日まで延長されております。

#### 4. 今後の見通し

2019年12月期決算短信につきましては、2020年5月末日までに公表する予定であります。本件につきまして状況が判明次第、速やかにお知らせいたします。

このような事態に至り、株主・投資家をはじめとする関係者の皆様には、多大なご迷惑をお掛けいたしますが、何卒ご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当社の子会社であります栖霞市东明置业有限公司が中国山東省栖霞市において養老介護に特化した富裕層向け施設の開発プロジェクト「栖霞長春湖壹号」を推進しておりますが、2020年2月19日付「(開示事項の経過) 2019年12月期決算短信公表の遅延に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、2019年12月期決算期末におきまして施設販売による売上の計上に至らず、2020年12月期第1四半期決算におきましても、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた中国経済減速の影響や、中国国内金融機関の融資状況の改善が見られず、施設販売による売上の計上に至っておりません。

なお、2020年3月26日付「連結子会社における太陽光発電所の譲渡に関するお知らせ」において公表いたしました太陽光発電所譲渡案件につきましては、予定とおり2020年3月30日に譲渡した太陽光発電所の代金決済及び権利等引渡が完了しております。

以 上